



ISO9001 審査登録

ISO14001 審査登録

石原薬品は、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」、及び環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、これらをツールとして品質・環境に万全の維持管理を行なっています。

規格	登録	事業及び製品の範囲
ISO9001	1999年審査登録	1. 電子工業向けめっき用薬品、めっき用各種添加剤、表面処理剤及び表面処理液 分析用試薬（管理装置用分析試薬）の開発、製造、製造委託管理並びに販売 2. 機能性材料（マシナブルセラミックス、ポリイミドエンジニアリングプラスチック、カーボン等）の仕入販売／同材料の加工、委託加工管理並びに営業業務
ISO14001	2003年審査登録	全事業及び全製品

第 68 期

事業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (〒541-8502) 大阪証券代行部 ☎ (通話料無料) 0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインター ネットでも24時間承っております。 ☎ (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告掲載方法	電子公告により行う。 なお、電子公告は、当社のホームペー ジに掲載しており、そのアドレスは次 のとおりです。 http://www.unicon.co.jp/

石原薬品株式会社



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご厚情を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社は平成18年3月31日をもって、第68期の決算を終了いたしましたので、ここにその事業の概況をご報告申しあげます。

今後とも株主の皆さまのご期待にお応えできますよう、業績の向上に全力を傾注する所存でございますので、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようなにとぞよろしくお願い申しあげます。

平成18年6月

代表取締役社長 **竹森 莞爾**

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、輸出の回復に加え、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用環境の改善が見られ、個人消費が拡大基調に転じたことなどにより、景気は緩やかに回復いたしました。当期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、2004年秋口からのAV機器、半導体等の在庫調整が2005年上期まで続きましたが、下期に入り薄型テレビが市場を牽引する形で内需・輸出ともに回復し生産も拡大に向かいました。このような状況のなか金属表面処理剤は堅調に推移しましたが、電子材料及び機器は、各営業品目とも前年を下回る結果となりました。当社の電子関連分野の売上高は、9,763百万円（前年比7.5%減）となりました。

① 金属表面処理剤

IC、チップ部品、コネクタなどの電子部品用外装めっき液は、電子部品業界の動きに連動し年央あたりから需要は増加傾向となりました。しかし、他社との競合やユーザーの値引き要請などもあり販売価格は低下傾向が続きました。このような状況のなか環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内・海外とも順調に進行しました。一方、溶接用処理剤は、溶接技術の低スパッター化による使用量の減少や競合などもあり販売は伸び悩みました。金属表面処理剤全体の売上高は、5,699百万円（前年比21.7%増）となりました。

② 電子材料及び機器

セラミックコンデンサの内部電極材のニッケル超微粉は、一部需要先の購買政策変更により取り扱いが減少しました。機能材料加工品等は、液晶製造装置向けは好調に推移しましたが、半導体製造装置向けは期前半低調だったこともあり前年を下回る結果となりました。また、化成処理液自動管理装置関係は、プリント基板、各種フラットパネル向けなどに導入促進をはかりましたが、ユーザーの前年度での増設、新規導入等による一服感もあり前年を下回る結果となりました。電子材料及び機器全体の売上高は、4,064百万円（前年比30.8%減）となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の使用量減や若年層ユーザーの消費動向の変化によりカー用品等の需要は低迷いたしました。このような状況のなか業務用自動車ケミカル品を中心とした営業活動を展開しましたが、新製品投入、販売設計、顧客管理など連携が十分でなく販売は低調に推移しました。自動車用品分野の売上高は、1,381百万円（前年比8.8%減）となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界、化学業界は、全般に内需は底堅い状況で推移しました。このような状況のなか製鉄所向けの一般薬剤、鋼板用薬剤は、好調な工場の稼働を受け需要は伸び、また、環境・公共事業体関連向けの産廃、臭気対策等の環境関連薬剤の取り扱いも増え販売は好調に推移しました。工業薬品分野の売上高は、3,862百万円（前年比15.1%増）となりました。

この結果、当期の売上高は、15,008百万円（前年比2.7%減）となりましたが、自社製品販売が拡大したため売上総利益が増加し営業利益は、1,804百万円（前年比14.4%増）、経常利益は、1,850百万円（前年比17.8%増）となり、当期純利益は、1,111百万円（前年比14.6%増）となりました。

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。

当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

(1) 電子関連分野……中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

①金属表面処理剤……環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内及び海外市場において進行しているが、欧州のRoHS指令の規制発効による2006年7月以降の有害物質使用禁止措置を控え、関連業界の鉛フリー化は、拍車がかかるものと見られる。このような状況の下で、当社は、錫及び銅合金めっき液の開発、改良を積極的に推進し、技術サポートを基盤に国内及び中国、東南アジア地域において、ユーザーの鉛フリーめっき液への転換を強力にアシストしていく。また、IC・半導体のほか、チップ部品、コネクター等の外装めっき液、パンク形成用めっき液、TAB、COFに対応するめっき液の分野でも当社製品の導入を促進し、新規ユーザーの獲得及びシェアアップをはかっていく。

(注) RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）

②電子材料及び機器…プリント基板やフラットパネル製造工程での濃度測定等の用途向けに化成処理液自動管理装置の導入促進及び半導体や液晶の製造装置の部品需要に対応する機能材料加工品の拡販など特色のある自社製品の売上拡大を推進する。

(2) 自動車用品分野……業務用自動車ケミカルを中心に事業展開を行い、環境、リサイクルをテーマにした商品開発、市場開拓を推進し事業の収益率を改善していく。

(3) 工業薬品分野……鉄鋼関連得意先グループの取引拡大、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開発を推進し売上拡大をはかる。

株主の皆様のご協力に厚くお礼を申し上げますとともに、今後のご支援とご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 65 期 (平成15年3月期)	第 66 期 (平成16年3月期)	第 67 期 (平成17年3月期)	第68期(当期) (平成18年3月期)
売上高(百万円)	13,985	14,186	15,431	15,008
経常利益(百万円)	901	1,177	1,570	1,850
当期純利益(百万円)	440	685	969	1,111
一株当たり当期純利益(円)	56.72	88.76	126.03	145.09
総資産(百万円)	14,209	14,959	16,117	16,669
純資産(百万円)	9,660	10,329	11,089	12,076
自己資本比率(%)	68.0	69.1	68.8	72.4

(注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

- ①会社が発行する株式の総数 15,650,000株
 ②発行済株式の総数 7,460,440株
 ③株 主 数 1,633名
 ④1単元の株式の数 100株

大株主の状況 (平成18年3月31日現在)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
スチールパートナーズジャパンストラ テックファンドオブジョアエルビー	425千株	5.6%	—千株	—%
石原薬品取引先持株会	382	5.1	—	—
日本生命保険相互会社	379	5.0	—	—
株式会社三井住友銀行	366	4.9	—	—
石原薬品従業員持株会	261	3.4	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	223	2.9	—	—
第一生命保険相互会社	211	2.8	—	—
大阪中小企業投資育成株式会社	209	2.8	—	—
株 式 会 社 池 田 銀 行	200	2.6	60	0.2
川 村 邦 子	161	2.1	—	—

(注) 1. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行へ直接出資しておりませんが、同行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式10.8株 (0.0%) を所有しております。

2. 当社は、株式会社三井住友銀行へ直接出資しておりませんが、同行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式111.11株 (0.0%) を所有しております。

自己株式の取得、処分等および保有の状況 (平成18年3月31日現在)

①取得した株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 1,620株
 取得価額の総額 3,361千円

②処分した株式

普通株式 一株
 処分価額の総額 一千元

③決算期末において保有する株式

普通株式 40,461株

従業員の状況 (平成18年3月31日現在)

従 業 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	143名	13名増	40.7歳	14.5年
女 性	37名	6名増	28.7歳	5.4年
計	180名	19名増	38.2歳	12.6年

(注) 上記従業員には、嘱託、パートタイマーは含んでおりません。
 なお、嘱託、パートタイマーは20名であります。

貸借対照表(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額
科 目		
流動資産		8,187,809
現金及び預金		3,041,881
受取掛手形		1,083,484
売掛金		3,019,237
商品		323,041
製材		334,458
原材料		188,462
仕掛品		65,919
貯蔵品		9,458
前払費用		14,744
繰延税金資産		97,777
その他の流動資産		12,632
貸倒引当金	△	3,288
固定資産		8,481,574
有形固定資産		2,688,606
建物		1,374,302
構築物		69,718
機械装置		275,108
車両運搬具		185
工具器具備品		97,459
土地		432,678
建設仮勘定		439,154
無形固定資産		7,161
特許権		453
ソフトウェア		4,155
電話加入権		2,553
投資その他の資産		5,785,806
投資有価証券		5,066,397
出資		1,230
長期貸付		8,311
破産債権、再生債権、更生債権、その他の債権		3,168
長期前払費用		20,042
保険積立		416,792
敷金の他		177,115
貸倒引当金	△	96,575
貸倒引当金	△	3,825
資産合計		16,669,384

(単位：千円)

負債及び資本の部		金 額
科 目		
流動負債		4,203,206
支払手形		1,207,103
買掛金		1,731,173
1年以内返済予定長期借入金		184,442
未払金		120,435
未払法人税等		396,999
未払消費税等		37,213
未払費用		17,120
前受金		1,462
預り金		29,382
賞与引当金		136,735
設備関係支払手形		334,471
設備関係未払金		6,667
固定負債		389,272
長期借入金		39,850
繰延税金負債		66,922
退職給付引当金		114,783
役員退職慰労引当金		122,975
預り保証金		44,740
負債合計		4,592,479
資本		1,447,280
資本剰余金		1,721,281
資本準備金		1,721,281
利益剰余金		8,590,884
利益準備金		180,076
任意積立		7,144,706
別途積立		7,144,706
当期未処分利益		1,266,102
株式等評価差額金		360,633
自己株式	△	43,174
資本合計		12,076,905
負債及び資本合計		16,669,384

損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		15,008,256
営業費用		
売上原価	10,457,355	
販売費及び一般管理費	2,746,510	13,203,866
営業利益		1,804,390
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	32,802	
その他の営業外収益	73,628	106,431
営業外費用		
支払利息	4,889	
その他の営業外費用	55,249	60,139
経常利益		1,850,682
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1,437	1,437
特別損失		
固定資産売却損	67	
減損損	1,753	
固定資産除却損	55,287	57,107
税引前当期純利益		1,795,012
法人税、住民税及び事業税		678,718
法人税等調整額		4,842
当期純利益		1,111,451
前期繰越利益		288,210
中間配当額		133,560
当期末処分利益		1,266,102

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券

- (1) 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）
- (2) 時価のないもの ……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物 10～50年
機械装置及び運搬具 4～15年
- (2) 無形固定資産 ……定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間（3年）、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 ……税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)
当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

貸借対照表及び損益計算書の注記

1. 記載金額については、千円未満の端数を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,521,102千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器一式等をリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産
投資有価証券 61,875千円
5. 1株当たりの当期純利益 145円09銭
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額
資産の時価評価により増加した純資産額 360,633千円

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,266,102,063
計	1,266,102,063
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき18円)	133,559,622
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	34,840,000 (5,240,000)
別 途 積 立 金	750,000,000
次 期 繰 越 利 益	347,702,441

- (注) 1. 平成17年12月19日に133,560,342円(1株につき18円)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式40,461株を除いて計算しております。

役員 (平成18年3月31日現在)

代表取締役社長 竹 森 莞 爾
 代表取締役専務取締役 時 澤 元 一
 常務取締役 松 村 伊 佐 雄
 取締役 浅 野 真 司
 取締役 酒 井 保 幸
 取締役 大 竹 祥 司
 常勤監査役 福 田 英 章
 監査役 井 上 浩 三 郎
 監査役 菱 田 正
 監査役 岡 本 茂 登

会社の概況 (平成18年3月31日現在)

商 号 石原薬品株式会社
 創 業 明治33年4月15日
 設 立 昭和14年3月3日
 資 本 金 14億4千7百28万円
 発行済株式総数 7,460,440株
 株 主 数 1,633名
 従 業 員 数 180名
 主要な事業内容

区 分	主 要 品 目
金属表面処理剤	錫及びハンダめっき液、溶接スパッター付着防止剤等
電子材料及び機器	マシナブルセラミック、エンジニアリングプラスチック、電子材料、プロセス制御機器等
自動車用化学製品	つや出し剤、塗装補修コンパウンド、洗浄剤、消臭・除菌剤等
工業薬品	酸、アルカリ、触媒、無機化合物等

事業所 (平成18年3月31日現在)

本 社 神戸市兵庫区西柳原町5番26号
 東 京 支 店 東京都台東区台東2丁目26番11号
 滋 賀 工 場 滋賀県高島市今津町北生見古野24番地の1

インターネットホームページアドレス
<http://www.unicon.co.jp/>